

森 英子（元鈴峰女子短大）

目的 地域振興券を生かす消費者立場から、減税と比較して死重損失（非効率）があることを既に分析したが、生産流通側にどの程度の活性化をもたらしたか、広島市を一例として分析した。

方法 各地方・県・市で発刊している産業連関表（原理はレオンチェフ投入産出表）を分析の具として、広島市の地域振興券交付・利用の結果数字に適用した。

結果 事業者の換金期限は昨12月21日で換金率99.5%、換金額65億1626万8千円であった。国の経費補助は交付額の1割（内印刷費に3000万円出費）を交付額に含めて分析の基本数値にした。

経済企画庁の昨6月～7月のアンケート調査からの推測では、新規の消費に回ったのは32.6%で6割は貯蓄されたという。これを借用して、新規消費は23億3786万円とする。広島市の民間消費支出生産誘発係数及び自給率（13項目で各々異なる）を基本数値に乗じて13項目の各々の市内生産誘発額を産出し、合計する。生産誘発第1次効果である。次に、各々の市内生産誘発額に雇用者所得率を乗じて雇用者所得誘発額を求め、これ（雇用者所得誘発額）に消費性向（65%）を乗じて民間消費増加額を求める。

この（民間消費増加額）を基本数値として同じ手順を繰り返して、第2次の生産誘発効果を求める。1. 2次の雇用者所得誘発額から雇用係数を用いて雇用の増加を算出出来る。概算だが、生産誘発効果1次16億4千万円 2次2億3千万円 合計18億7千万円となった。雇用増は54人 市は商業・サービス業等が中心のため生産誘発効果は小である。